



第2章 島原市の概況

1 位置と地勢

本市は、長崎県の南東部にある島原半島の東部に位置し、市域の北西は雲仙市、南は南島原市と接しています。面積は82.97km²で、県全体（4,132.32km²）の約2%、半島（467.35km²）の約18%を占めています。

市街地は、標高819mの眉山から有明海に向かって広がる傾斜地及び平地に発達しています。市域の北部から中央部にかけては、標高1,483mの平成新山から有明海に向かって広がる斜面や平地に県下でも有数の田園地帯と市街地が広がっています。

眉山や普賢岳に象徴されるような火山地形は、崩壊や噴火により市民に被害をもたらした反面、九十九島のような海岸沿いの美しい景観や「水の都」と呼ばれるように豊富な湧水の恵みをもたらしており、風光明媚な都市景観を形成しています。また、本市の位置する島原半島は、国立公園に初めて指定された雲仙天草国立公園に含まれ、日本初の世界ジオパークに認定されるなど豊かな自然に恵まれています。

2 沿革

本市は、古くから島原半島の先駆的な地域としての役割を担っており、元和4年（1618）から7年の歳月をかけ松倉重政が島原城を築城し、松平七万石の城下町として、半島の政治、経済、教育・文化の中心的な役割を果たしてきました。その間、寛永14年（1637）の島原の乱や寛政4年（1792）の眉山の大崩壊（島原大変）等、歴史に残る大きな出来事が起こりました。

また、平成3年の雲仙・普賢岳噴火による火砕流によって44名もの尊い命が奪われ、多くの市民が避難を余儀なくされたことは、まだ記憶に新しいところです。

明治22年の町村制施行により、島原村、島原町、湊町、安中村、杉谷村、三会村、大三東村と湯江村が、それぞれ自治体として発足しました。大正13年に島原村、島原町、湊町が合併し島原町となり、昭和15年に島原町、杉谷村、安中村が合併して県下3番目の市として、「島原市」が誕生しました。更に昭和30年に三会村を編入して旧島原市の枠組みとなりました。

一方、昭和30年に大三東村と湯江村が合併し有明村となり、昭和36年に町制を施行して「有明町」が誕生し、平成18年1月1日、旧島原市と旧有明町の合併により、現在の「島原市」が誕生しました。

3 概況

(1) 人口

本市の人口は、平成22年10月1日（国勢調査）時点で47,455人、世帯数は17,039世帯となっており、1世帯当たり平均2.8人となっています。

人口の推移は、平成12年の51,563人から平成22年には47,455人となり、10年間で約4,100人減少しています。これは出生数より死亡数が多い自然減と、転入より転出が多い社会減の両面からの要因による減少となっています。人口減少は、都市計画区域外より都市計画区域内で多くなっています。

年齢構成は、男女とも20～24歳の若者層の割合が最も少なくなっています。全体としては49歳以下が減少し、50歳以上が増加する傾向を示しています。

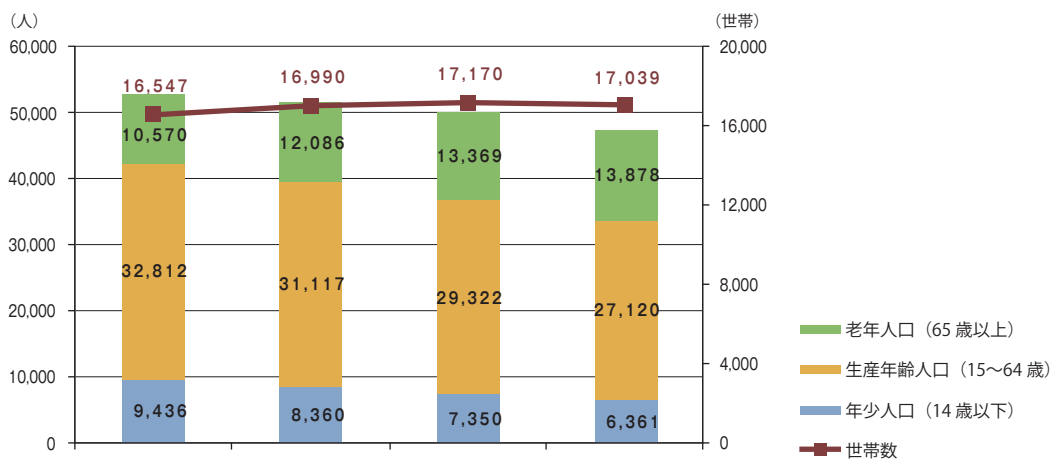
市全体の高齢化率は、平成22年現在29.2%で超高齢社会となっています。特に、白山地域、霊丘地域における高齢化の進行が顕著です。

このような状況から、本市の人口の動向は、今後とも減少と超高齢社会が益々進むものと考えられます。市民アンケート調査の結果においても、「高齢者等に配慮したまちづくり」は要望が多い内容となっています。

■人口と世帯数の推移

(単位：人、%)

区分	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
総人口	52,853	100.0	51,563	100.0	50,045	100.0	47,455	100.0
年少人口 (14歳以下)	9,436	17.9	8,360	16.2	7,350	14.7	6,361	13.4
生産年齢人口 (15～64歳)	32,812	62.1	31,117	60.3	29,322	58.6	27,120	57.0
老年人口 (65歳以上)	10,570	20.0	12,086	23.4	13,369	26.7	13,878	29.2
年齢不詳	35	0.1	0	0.0	0	0.0	96	0.2
世帯数	16,547	-	16,990	-	17,170	-	17,039	-



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

(2) 産業

平成22年の就業者数の割合は、第1次産業が15.5%、第2次産業が20.2%、第3次産業が64.3%となっており、第3次産業の割合が6割以上を占めています。また、この第3次産業の割合は増加傾向にあります。なお、第1次産業の割合は低いものの、県全体の比率8.2%に比べると7ポイント以上も上回る値となっています。

農業は、農家戸数・就業者数とも減少傾向にあり、高齢化が進む中、担い手の確保と育成が求められています。農業就業者数の多い地域は、有明地域と三会地域があげられます。

水産業は、漁獲量が年々減少し、また、次代を担う若い漁業者がほとんどおらず、深刻な後継者不足に直面しています。

商業は、自動車社会の進展に伴う生活圏の拡大や郊外への大型店の進出、商圈人口の減少、観光客数の伸び悩み等により、事業所数、従業員数、小売業の商品販売額が減少する厳しい経営状況にあります。商業施設が集積する地域として、森岳地域、霊丘地域、白山地域があげられます。市民アンケート調査の結果では、「買物等のため商業施設の充実」が重要な課題としてあげられています。

工業は、食料品製造業が主な業種ですが、いずれも零細・中小の事業所です。企業誘致や地場産業の育成を図り、雇用の場を創出することは重要課題の一つです。

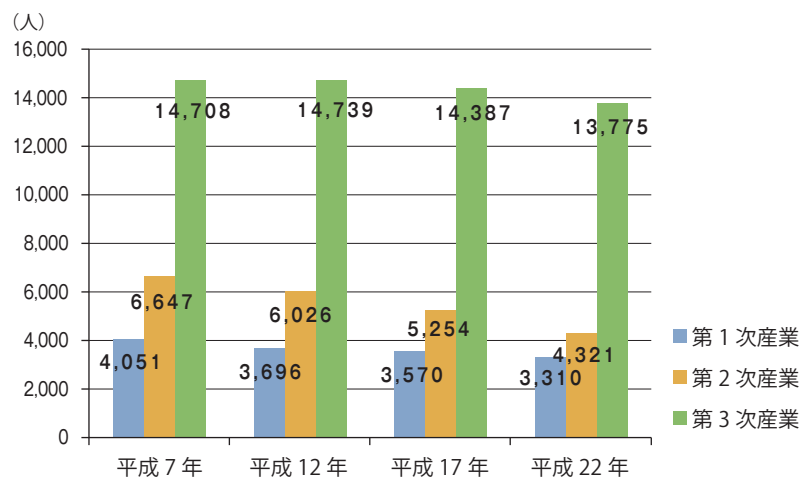
観光は、歴史、湧水、火山、温泉等の恵まれた資源を背景に、本市の主要産業の一つとなっています。しかし、近年の入込客数は、回復傾向にあるものの未だに厳しい状況です。

■産業別就業人口の推移

(単位：人、%)

区分	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		長崎県平成22年	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
第1次産業	4,051	15.9	3,696	15.1	3,570	15.4	3,310	15.5	51,695	8.2
第2次産業	6,647	26.2	6,026	24.6	5,254	22.6	4,321	20.2	127,183	20.2
第3次産業	14,708	57.9	14,739	60.3	14,387	62.0	13,775	64.3	450,757	71.6
合計	25,406	100.0	24,461	100.0	23,211	100.0	21,406	100.0	629,635	100.0

注) 分類不能の産業は除く



資料：「国勢調査」(平成7～平成22年)より作成



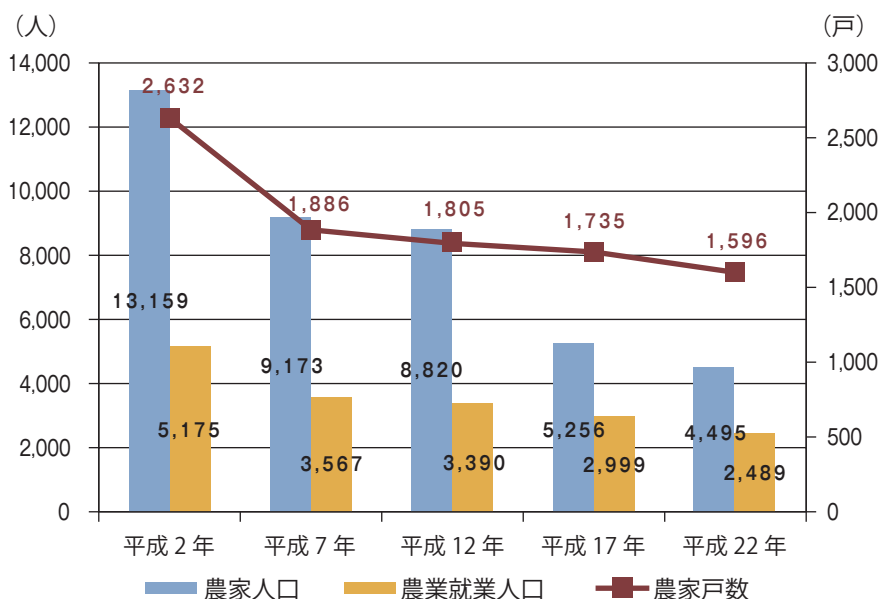
■農家戸数、農家人口、農業就業人口の推移

(単位：戸、人)

	農家戸数		農家人口	農業就業人口
	自給的農家	販売農家		
平成 2 年	2,632	480	13,159	5,175
平成 7 年	1,886	330	9,173	3,567
平成 12 年	1,805	367	8,820	3,390
平成 17 年	1,735	475	5,256	2,999
平成 22 年	1,596	486	4,495	2,489

注) 農家人口の平成 17 年以降は販売農家のみ

注) 農業就業人口の平成 2 年は 16 歳以上、平成 7 年以降は 15 歳以上



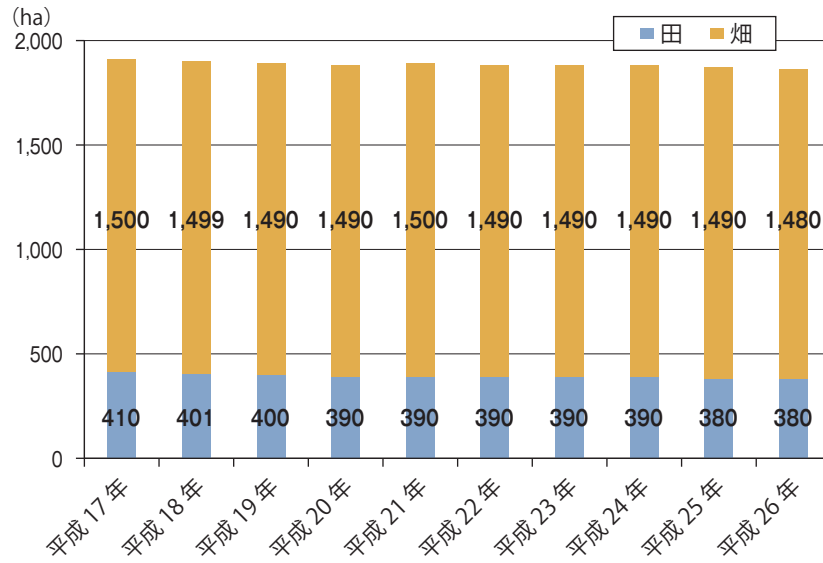
資料：世界農林業センサス (H2・H12・H22)、農業センサス (H7・H17)

■耕地面積の推移

(単位：ha)

	合計	田 計		畑 計			
		普通田	特殊田	普通畑	樹園地	牧草地	
平成 17 年	1,910	410	410	1,500	1,390	79	31
平成 18 年	1,900	401	401	1,499	1,390	78	31
平成 19 年	1,890	400	-	1,490	-	-	-
平成 20 年	1,880	390	-	1,490	-	-	-
平成 21 年	1,890	390	-	1,500	-	-	-
平成 22 年	1,880	390	-	1,490	-	-	-
平成 23 年	1,880	390	-	1,490	-	-	-
平成 24 年	1,880	390	-	1,490	-	-	-
平成 25 年	1,870	380	-	1,490	-	-	-
平成 26 年	1,860	380	-	1,480	-	-	-

注) 平成 19 年より「田耕地面積」、「畑耕地面積」のみとなった。

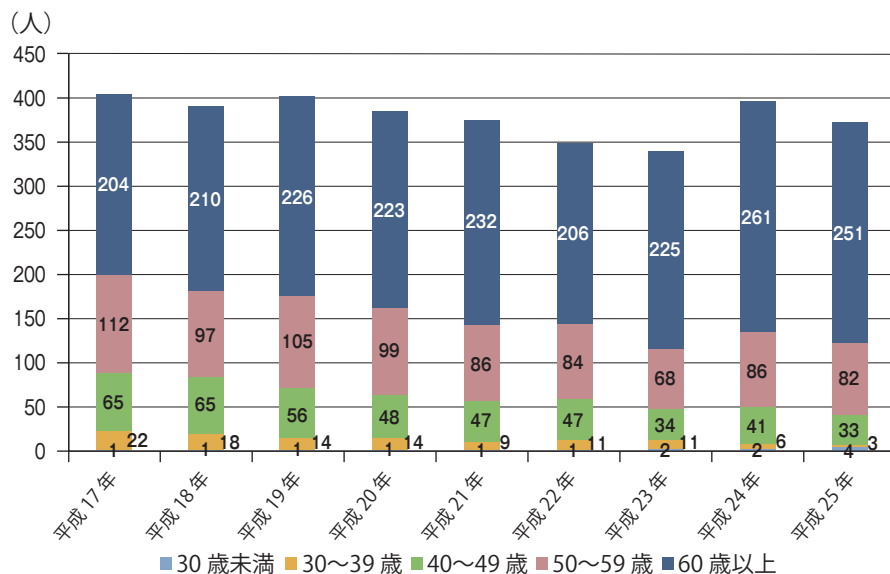


資料：長崎農林水産統計年報

■漁業協同組合員数と年齢構成の推移

(単位：人)

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
平成17年	1	22	65	112	204	404
平成18年	1	18	65	97	210	391
平成19年	1	14	56	105	226	402
平成20年	1	14	48	99	223	385
平成21年	1	9	47	86	232	375
平成22年	1	11	47	84	206	349
平成23年	2	11	34	68	225	340
平成24年	2	6	41	86	261	396
平成25年	4	3	33	82	251	373

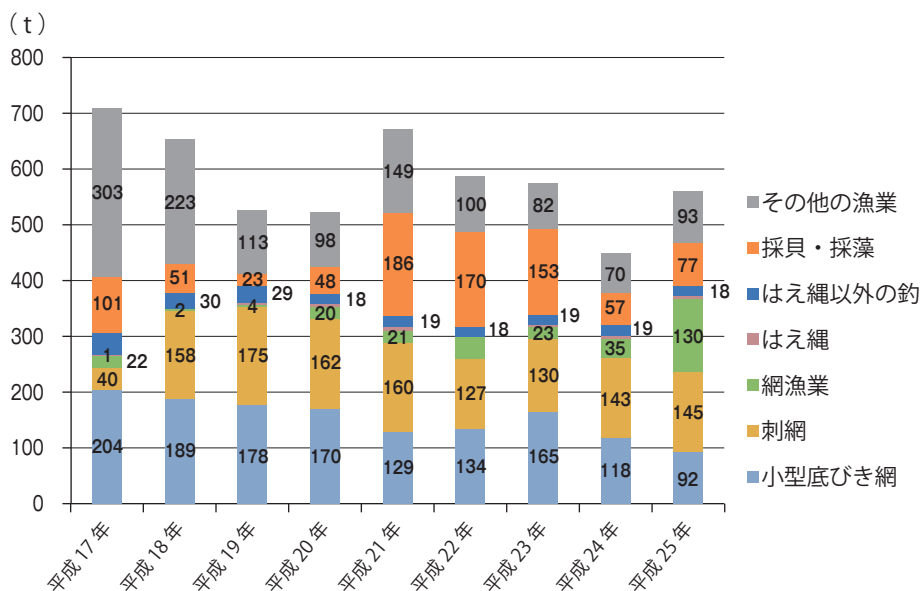


資料：漁業協同組合業務報告書

■漁業種類別漁獲量の推移

(単位：t)

	漁獲量計	小型底びき網	刺網	網漁業	はえ縄	はえ縄以外の釣	採貝・採藻	その他の漁業
平成 17 年	710	204	40	22	1	×	101	303
平成 18 年	655	189	158	2	0	30	51	223
平成 19 年	527	178	175	4	×	29	23	113
平成 20 年	522	170	162	20	×	18	48	98
平成 21 年	673	129	160	21	×	19	186	149
平成 22 年	587	134	127	×	—	18	170	100
平成 23 年	575	165	130	23	×	19	153	82
平成 24 年	447	118	143	35	×	19	57	70
平成 25 年	560	92	145	130	×	18	77	93



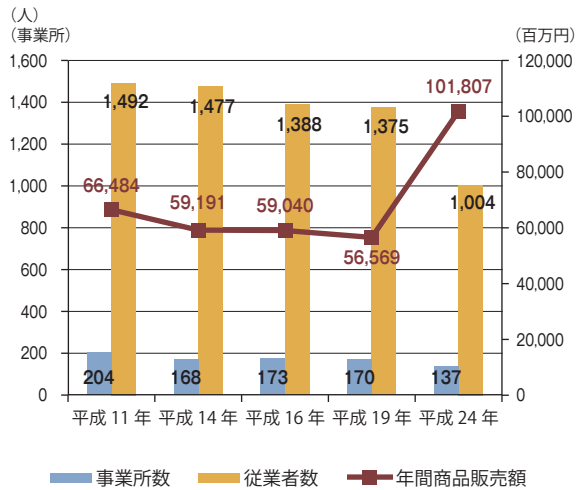
資料：農林水産省 海面漁業生産統計調査

■卸売業、小売業の状況

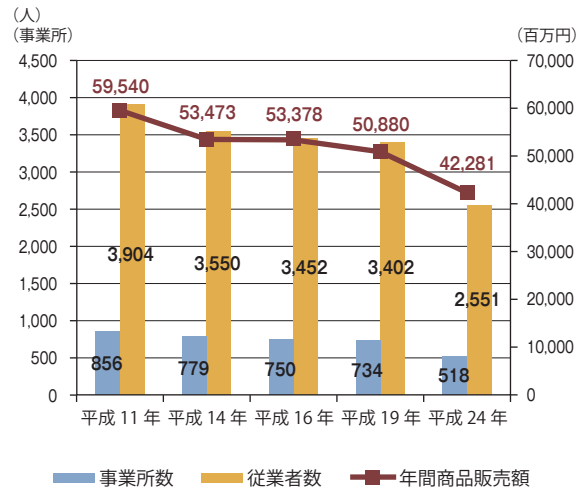
(単位：事業所、人、百万円)

	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 11 年	204	1,492	66,484	856	3,904	59,540
平成 14 年	168	1,477	59,191	779	3,550	53,473
平成 16 年	173	1,388	59,040	750	3,452	53,378
平成 19 年	170	1,375	56,569	734	3,402	50,880
平成 24 年	137	1,004	101,807	518	2,551	42,281

【卸売業】



【小売業】

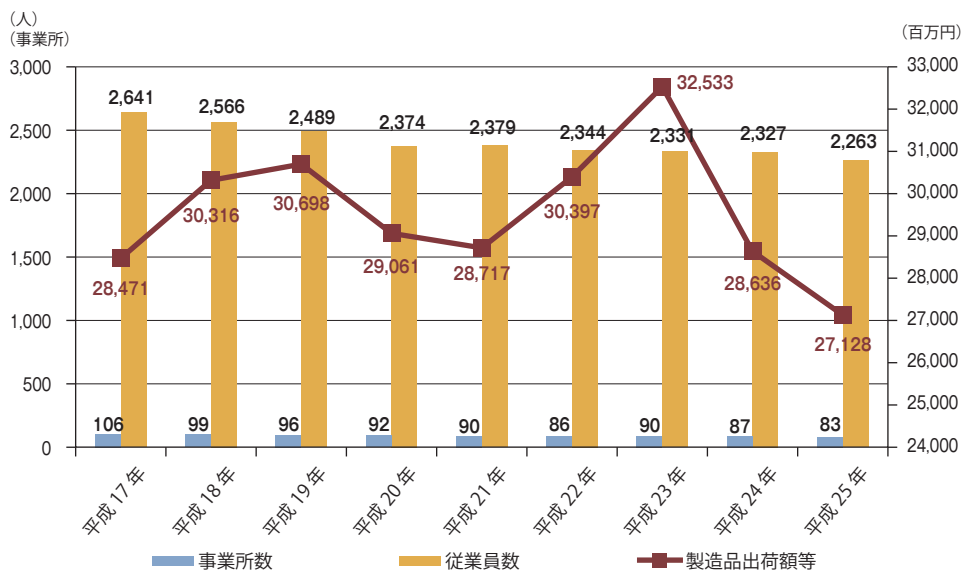


資料：商業統計調査（平成 11 年～平成 19 年）、経済センサス活動調査報告書（平成 24 年）

■工業の状況

(単位：事業所、人、百万円)

年次	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	従業員 1 人当たりの製造品出荷額等
平成 17 年	106	2,641	28,471	10.78
平成 18 年	99	2,566	30,316	11.81
平成 19 年	96	2,489	30,698	12.33
平成 20 年	92	2,374	29,061	12.24
平成 21 年	90	2,379	28,717	12.07
平成 22 年	86	2,344	30,397	12.97
平成 23 年	90	2,331	32,533	13.96
平成 24 年	87	2,327	28,636	12.31
平成 25 年	83	2,263	27,128	11.99

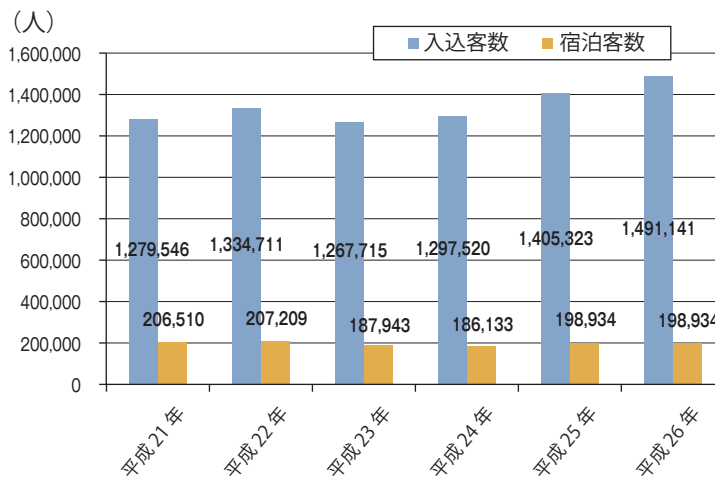


資料：工業統計調査

■入込客数・宿泊客数の推移

(単位：人)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
入込客数	1,279,546	1,334,711	1,267,715	1,297,520	1,405,323	1,491,141
宿泊客数	206,510	207,209	187,943	186,133	198,934	198,538



資料：島原市観光客動態調査

(3) 土地利用

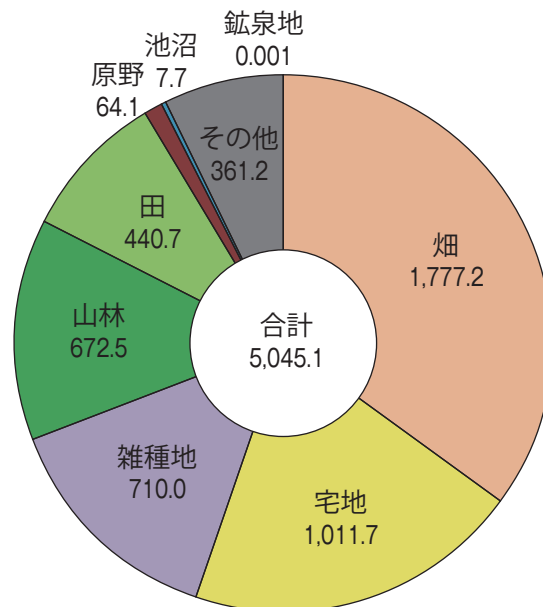
本市の土地利用の構成は、平成25年現在で都市的土地利用が21.8%、自然的土地利用が78.2%となっています。（平成25年度「都市計画に関する基礎調査」による）

国道251号の沿道には多くの建築物があり、住居系、商業系、工業系の建築物が混在している地域も見られます。

都市計画区域内では、森岳地域や霊丘地域、白山地域、三会駅周辺に住居系の建築物が多く、沿道には商業系の建築物も見られます。工業系の建築物は、島原新港三会工業団地や高島一丁目の周辺に多く見られます。

市民アンケート調査では、「良好な自然環境、営農環境を維持するため、開発の制限や土地利用を誘導する制度を導入する」、「幹線道路沿線等、地域の特性に応じた開発を進める」、「農村環境へ影響を及ぼさない程度に、新たな宅地化を促進する」の割合が高くなっています。

■島原市の地目別土地面積 (ha)



地目別土地面積には、国有林、里道、水路の地積は含まれていない。

資料：平成26年度 土地に関する概要調査等報告書

(4) 交通

市外へのアクセスは、鉄道、道路及び航路により構成されています。

鉄道は、島原鉄道が諫早駅から島原外港駅まで運行しており、そのうち島原駅を発着する便は、上下線ともに1日27本です。

幹線道路は、島原半島を一周し、長崎・諫早方面へとつながっています。主な路線として国道57号、国道251号、広域農道（雲仙グリーンロード）、地域高規格道路「島原道路」、主要地方道愛野島原線があります。

航路は、島原外港から熊本港及び三池港への2方向があり、フェリー及び高速船が就航しています。



路線バスは、国道251号及び幹線道路を軸に運行していますが、山間部において運行していない区間があります。

道路は、朝夕の通勤時に広域農道の有明～三会間及び国道251号の三会～島鉄本社前間が混雑しています。

市民アンケート調査では、まちづくりの方向性として、「身近に利用する生活道路の整備」、「交通安全を重視した歩道や通学路の整備」、「鉄道やバス等の公共交通機関の確保・充実」、「高齢者等に配慮したバリアフリーの推進」が望まれています。

(5) 自然環境

普賢岳北側の斜面は植林地となっており、山頂部の一部に広葉樹の自然植生が見られます。また、普賢岳東側から眉山にかけては、火砕流による自然裸地が見られ、普賢岳・平成新山・眉山は、その特徴から島原半島ジオパーク（平成21年8月に世界ジオパークネットワークに加盟）の代表的な地形となっています。また眉山の大崩壊とともに地下水が噴出してできた白土湖があります。

市内には、火山の恵みによる50以上の湧水箇所があり、その多くは、森岳地域、霊丘地域に集中しています。また、貴重なゲンジボタルやミカドアゲハの生息地、シマバライチゴの自生地も見られます。有明海に面する海岸部においては、潮位の干満差が最大で6mもあり、干潮時には広大な干潟が広がります。アサリ、タイラギ等の多種多様な生物が生息しており、海の浄化作用を担っています。

市民アンケート調査では、「湧水池、小川、ため池等の水辺環境の保全・整備」、「山なみ、河川、海浜等の景観保全」が、自然に関係したまちづくりの重要事項としてあげられています。

(6) 都市計画の状況

市域のうち、都市計画区域の占める割合は、約22%となっています。本市の都市計画区域には、市街化区域と市街化調整区域の区分の定めはなく、非線引き区域となっています。用途地域は、9種類の地域を指定しています。風致地区は、瓢箪畑、森岳城、島原海岸、霊丘公園、九十九島、秩父ヶ浦の6地区を指定しています。都市計画道路は19路線、約37.4kmが計画決定されており、その整備率は84.3%となっています。都市計画公園は12箇所、都市計画公園以外の都市公園を含めると65箇所となり、計画面積は92.4ha、供用面積は72.0haとなっています。都市計画区域内人口の1人当たりの公園の敷地面積は12.9㎡で、島原市都市公園条例で定める都市公園の市民1人当たりの敷地面積の標準10㎡以上を上回っています。

また、上水道の普及率は98.5%とほぼ整備されていますが、公共下水道については、未着手の状況です。

■島原都市計画現況図

